

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,143,481	流動負債	2,051,391
現金及び預金	4,049,294	買掛金	243,147
受取手形	140,310	前受金	288
電子記録債権	79,830	未払金	639,788
売掛金	414,372	未払費用	12,179
商 品	872,607	未払法人税等	640,239
前 渡 金	10,769	預 り 金	6,754
前 払 費 用	8,493	前 受 収 益	490,758
未 収 収 益	37	賞 与 引 当 金	16,271
未 収 入 金	11,064	そ の 他	1,964
そ の 他	557,291	固 定 負 債	5,070,187
貸倒引当金	△ 590	退職給付引当金	20,830
固定資産	53,837,315	役員退職慰労引当金	139,794
有形固定資産	52,140,589	長期預り敷金	4,890,248
建 物	15,081,509	資産除去債務	19,314
構 築 物	304,964	負 債 合 計	7,121,579
機 械 及 び 装 置	24,300	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	7,116	株 主 資 本	52,830,792
工具、器具及び備品	16,707	資 本 金	100,000
土 地	35,034,386	資 本 剰 余 金	6,618,722
建 設 仮 勘 定	1,671,605	資 本 準 備 金	4,947,500
無形固定資産	1,090,897	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,671,222
借 地 権	1,083,740	利 益 剰 余 金	46,784,937
ソ フ ト ウ ェ ア	3,437	利 益 準 備 金	576,300
電 話 加 入 権	3,720	そ の 他 利 益 剰 余 金	46,208,637
投資その他の資産	605,828	別 途 積 立 金	44,100,000
投 資 有 価 証 券	110,094	繰 越 利 益 剰 余 金	2,108,637
関 係 会 社 株 式	65,250	自 己 株 式	△ 672,867
長 期 前 払 費 用	199,315	評 価 ・ 換 算 差 額 等	28,425
繰 延 税 金 資 産	231,168	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,021
そ の 他	185,897	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,404
貸倒引当金	△ 185,897	純 資 産 合 計	52,859,218
資 産 合 計	59,980,797	負 債 及 び 純 資 産 合 計	59,980,797

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

本計算書類は、会計監査人設置会社に適用される「我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」によらず、中小企業のための一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行として認められている「中小企業の会計に関する指針」に基づき、個別注記表に記載された会計の基準に準拠して作成しております。

「中小企業の会計に関する指針」においては、一定の場合には会計処理の簡便化や法人税法で規定する処理の適用が容認されており、これらについては、重要な会計方針に記載しております。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

商品 ----- 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 有価証券

子会社株式及び

関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

----- 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

----- 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）

----- 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ----- 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	2～50年							
構	築	物	10～40年						
機	械	及	び	装	置	8～17年			
車	両	運	搬	具	2～6年				
工	具	、	器	具	及	び	備	品	2～10年

- (2) 無形固定資産 ----- 定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 ----- 定額法によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。
- (4) 役員退職慰労引当金 ----- 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の処理 ----- 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。
(2) 消費税等の会計処理 ----- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	254,767 千円
構築物	11,828 千円
土地	1,815,678 千円
合計	2,082,275 千円

(2) 担保に係る債務

株式会社光商の借入金1,484,000千円について、債務保証を行っております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	165,413 千円
長期金銭債権	183,490 千円
短期金銭債務	146,304 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 18,912,134 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	6,437 千円
未払事業所税	2,999 千円
未払事業税	58,345 千円
退職給付引当金	7,207 千円
役員退職慰労引当金	48,368 千円
減損損失	52,116 千円
投資有価証券評価損	1,626 千円
貸倒引当金	64,524 千円
資産除去債務	6,682 千円
繰延税金資産合計	248,308 千円

繰延税金負債

資産除去債務	△ 2,101 千円
その他有価証券評価差額金	△ 13,766 千円
繰延ヘッジ損益	△ 1,271 千円
繰延税金負債合計	△ 17,139 千円
繰延税金資産の純額	231,168 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 68.8%	賃貸不動産の 一部賃貸借、 債務保証 役員の兼任	不動産の賃貸	1,599,090	前受収益	140,497
							借入債務の保証	1,484,000	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づいております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社等	㈱東京 光商事	東京都 足立区	19,200	家具 卸売業	(所有) 直接 21.6%	当社商品の販売 代理店でありま す。	家具の販売	320,304	受取手形	2,790
									売掛金	48,606
	㈱青森 光商事 他10社	青森県 八戸市 他	10,000) 30,000	家具 卸売業	(所有) 直接 30.0%) 50.5%	当社商品の販売 代理店でありま す。 2社については設 備を賃貸しており ます。	家具の販売	867,977	受取手形	10,123
									売掛金	103,241
						不動産の賃貸	13,418	前受収益	990	

(注)1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 関連会社等には非連結子会社1社が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)東京光商事他11社について

1. 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して价格的に優遇しております。
なお、支払条件については、変えておりません。
2. 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
3. 関連会社へのその他債権に対し、合計183,490千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、1,983千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	(株)光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接68.8%	賃貸不動産の一部賃貸借、債務保証 役員の兼任	不動産の賃貸	1,599,090	前受収益	140,497
							借入債務の保証	1,484,000	—	—

(注)1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 当社の役員である安岡定二が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づいております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,651,850,568円69銭
2. 1株当たり当期純利益	65,749,271円63銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純利益金額)

2,103,976千円